

平成31年度

単位施策評価表

所属 25100000

産業振興部 商工振興課

施策	6202 工業の振興							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市内総事業所							
施策が目指す姿	国・県や金融機関・地元商工団体等との連携による融資制度の実施、事業所の設備投資や経営体質強化の促進、国・県等の各種産業支援策の情報提供や相談体制の充実等を図る。							
成果指標	年間製造品出荷額...5年間で9,916億円(現状値8,981億円)							
目 標 達 成 状 況		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	成果指標 1 []	予定	9,161.00	9,344.00	9,531.00	9,722.00	9,916.00	
		実績	10,275.00	10,922.00				
	成果指標 2 []	予定						
		実績						
	単位コスト							
	成果指標 3 []	予定						
		実績						
	単位コスト							
	成果指標 4 []	予定						
実績								
単位コスト								
トータルコスト (千円)	予定	2,581,644	2,545,750	2,538,220	0	0		
	実績	2,607,520	2,545,750	2,538,220	0	0		
内 部 評 価	貢献度	中小企業者を対象とした各種融資制度や新製品等開発費、産業財産権取得費の補助等の工業振興事業による当施策は貢献度が高い。						
	達成状況	事業所数は減少しているが製造品出荷額は増加し目標値を大きく上回っており、生産の効率化、集約化が図られていると考えられる。						
	課題	地域資源の活用や各産業との連携による取組、後継者支援や事業継続への取組、生産性を向上させる取組みが重要である。						
	取組方針	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による売上減少となっている事業者に対し、市の制度融資等の速やかな審査を行い、迅速な資金繰り支援を図る。						
外 部 評 価								
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	304101	中小企業創業資金融資預託金				45,750	100	
	306101	中小企業融資保証事業費				72,866	100	
	306301	中小企業緊急景気対策特別資金融資預託金				30,750	100	
	306401	中小企業向け資金融資預託金				1,922,400	100	
	707001	小規模事業者経営改善資金融資制度利子補助金				4,648	100	
	304201	工業開発事業費				2,560	80	

単位施策評価表 補表

施策	6202 工業の振興		
区分	妥当性	妥当	工業の振興は地域経済を支え、雇用を創出するなど重要な役割を担っている。
	コスト削減の余地	有	経常経費の削減に努める必要がある。
	受益者負担	適正	事業者の主体的な取組を支援するものであり、適正である。
	上位貢献度	有効	工業の振興は上位施策である商工業の振興の片輪を担っており貢献度は高い。
	類似事業の有無	無	
	成果向上の余地	有	融資制度等の効果的な利用促進のため、周知方法や支援施策の検討等において成果向上の余地がある。
内部評価	貢献度	上位施策の達成には、中小企業者を対象とした設備、運転、創業資金等の各種融資制度や新製品等開発費、産業財産権取得費の補助等の工業振興事業による当施策は貢献度が高い。 また、令和元年東日本台風により市内商工業も甚大な被害を受けており、いち早い復旧に向けた支援に寄与している。	
	達成状況	事業所数は減少しているものの、製造品出荷額は増加し、目標値を大きく上回っている。生産の効率化、集約化が図られていると考えられる。中小企業の生産性を向上させるため、「先端設備導入計画」の認定を行い、設備更新支援を図った。 令和元年東日本台風の被災事業者の早期復旧のための支援補助金交付を迅速に行った。	
	課題	地域資源の活用や各産業との連携による取組み、後継者支援や事業継続への取組み、生産性を向上させる取組みが重要である。 市内商工業は台風被害からの復興に向かう矢先に更に新型コロナウイルス感染症の影響を被っており、資金繰り、売上増、事業継続支援の取組みの必要性を感じている。	
	取組方針	新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるサプライチェーンの混乱等から売上減少となっている中小企業者に対し、市の制度融資の充実やセーフティネット保証の速やかな認定を行い、迅速な資金繰り支援を図る。	